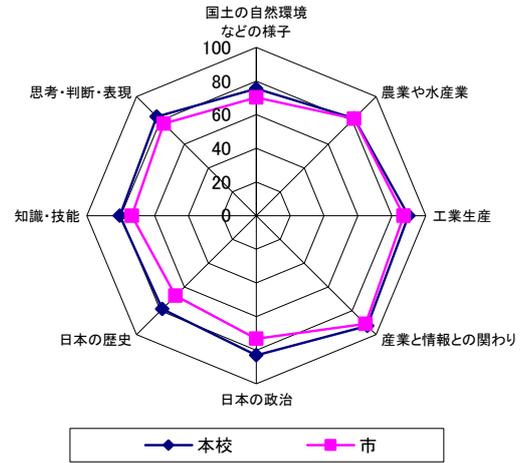


宇都宮市立城東小学校 第6学年【社会】領域別／観点別正答率

★本年度の市と本校の状況

		本年度		
		本校	市	参考値
領域別	国土の自然環境などの様子	75.5	70.3	66.4
	農業や水産業	81.7	81.6	75.3
	工業生産	89.8	87.0	77.7
	産業と情報との関わり	92.7	91.0	81.3
	日本の政治	83.1	73.2	75.3
観点別	日本の歴史	78.4	67.4	68.5
	知識・技能	80.5	73.5	72.5
	思考・判断・表現	83.2	77.3	71.5

※参考値は、他自治体において同じ設問による調査を実施した際の正答率。



★指導の工夫と改善

領域	本年度の状況	今後の指導の重点
国土の自然環境などの様子	<ul style="list-style-type: none"> ○本校の平均正答率は75.5%で、市の平均正答率を5.2ポイント上回っている。 ○日本の周辺の海洋名について理解しているかを問う問題では、本校の平均正答率は91.9%で、市の平均正答率を7.2ポイント上回っている。 ○赤道について理解しているかを問う問題では、本校平均正答率は75.8%で、市の平均正答率を8ポイント上回っている。 ○近年日本で起きた自然災害の発生場所について理解しているかを問う問題では、71%で、市の平均正答率を10.7ポイント上回っている。 ●季節風について理解しているかを問う問題では、本校の平均正答率は市の平均正答率とほぼ同等だったが、56.5%と低い正答率だった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○良好な状況が見られるもの ●課題が見られるもの ○国土の自然環境についての理解は市の平均正答率を上回っている。日本における気候の変化についてさらに理解を深められるように気象現象に関連付けて指導をしていく。 ●わたしたちの生活と環境の分野では市の平均を上回っている。しかし、全体的な正答率は高くはない。これは、環境問題についての抽象的な理解はあるものの、日本の国土の具体的特徴(地形や場所)に基づいた知識が定着していないためと考えられる。日本の自然災害について、単なる名称の暗記にとどめず、どこで(場所)どのような(災害種別)現象が起きたのかを、地図と関連付けて指導していく必要がある。
農業や水産業	<ul style="list-style-type: none"> ○本校の平均正答率は81.6%で、市の平均正答率とほぼ同じである。 ○水揚げされた魚の出荷作業における工夫について資料を基に判断する問いでは、本校は96.8%と高い正答率だった。 ●米の生産が盛んな地域について、地図を読み取る問題では、本校の平均正答率は79.0%で、市の平均正答率を4.7ポイント下回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●水産業の学習で見られた「資料から意図を読み取る力」を土台とし、根拠を持って考える学習を継続する。 ●米の生産地が特定の平野に集中している理由を、地形や気候と関連付けて指導する。
工業生産	<ul style="list-style-type: none"> ○本校の平均正答率は89.8%で、市の平均正答率とほぼ同じである。 ○自動車の製造工程について理解しているかを問う問題では、本校の平均正答率は、95.2%で、市の平均正答率を6.6ポイント上回っている。 ○安全性の高い自動車づくりについて、資料をもとに考える問いでは、 ●日本の貿易の変化について、資料をもとに表現しているかを問う問題では、本校の平均正答率は市の平均正答率とほぼ同等の75.8%だったが、80%に届かなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●本校の正答率は市平均と同水準を維持しており、特に自動車の製造工程に関する理解は非常に高く、身近な産業への関心の高さが伺える。また、安全性を追求する工夫についても、提示された資料から意図を読み取り判断する力は着実に定着している。 ●日本の貿易の変化を資料(グラフや表)から読み取り、自分の言葉で表現する問いについては課題が見られる。資料から情報を読み取る力を高め、多角的に分析し、その背景や理由を論理的に記述する力をさらに高める必要がある。
産業と情報との関わり	<ul style="list-style-type: none"> ○本校の平均正答率は92.7%で、市の平均正答率を1.7ポイント上回っている。 ○情報の発信と受信の注意点について考える問いでは、本校の平均正答率は93.5%で、市の平均正答率を4.5ポイント上回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●インターネットの利便性を認識し、活用している児童は増えてきている。学級活動などで、インターネットの活用の仕方について話し合う活動を引き続き行うことで、理解を深めたい。 ●身の回りにあるメディアの特徴について、調べる活動を通して理解の定着を図る。
日本の政治	<ul style="list-style-type: none"> ○本校の平均正答率は83.1%で、市の平均正答率を9.9ポイント上回っている。 ○日本国憲法について理解しているかを問う問題では、本校の平均正答率は88.7%で、市の平均正答率を7.5ポイント上回っている。 ○租税の役割についての理解を基に判断する問題では、本校の平均正答率は88.7%で、市の平均正答率を21.7ポイントと大きく上回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本国憲法の三原則の一つである「基本的人権の尊重」については、多くの児童がその意義を正しく理解しており、学習の基盤が確立されている。今後は、この抽象的な概念を実社会の具体的な事象と結びつけ、多角的に考える力を養うことができるように指導する。 ●税金が自分たちの生活や公共施設(学校・警察など)を支えているという点については、多くの児童が具体的なイメージをもって理解できている。今後は、その知識を一歩進め、政治の仕組みに焦点を当てた指導を重点的に行う。
日本の歴史	<ul style="list-style-type: none"> ○本校の平均正答率は78.4%で、市の平均正答率を11ポイント上回っている。 ○織田信長の業績について理解しているかを問う問題では、本校の平均正答率は85.5%で、市の平均正答率を16.8ポイント上回っている。 ○豊臣秀吉の業績について理解しているかを問う問題では、本校の平均正答率は93.5%で、市の平均正答率を12.6ポイント上回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●全ての問題で、市の平均を上回っている。引き続き、個に応じた指導を心掛けたり、ICTを有効活用したりして、さらなる学力向上に努めていく。 ●歴史学習において知識・理解を深めるため、事象の因果関係(なぜそうなったのか)と現代とのつながりを重視した指導を展開する。